

天眼鏡

耕畜連携による地域循環の創出

このほど「『攻めの農林水産業』のための農政の改革方向」が打ち出された。経営所得安定対策の見直し、日本型直接支払制度の創設、食料自給率・自給力の維持向上に向けた水田フル活用対策の充実、新たな米政策の在り方の4つの柱からなる。これらを大きく二つにくくっていえば、すべての販売農家を対象とした「岩盤」（所得の下支え）をなくし、一部の農業者等に対象を絞り込んだうえで収入変動緩和策の見直しを行う一方での、広く薄く集団的な多面的機能維持活動への支払いの導入という担い手対策が第一である。そして5年後の米生産調整廃止を目指しての行政による生産数量目標の配分見直しと、これと併行しての飼料用米を中心とした水田フル活用による米政策の転換が第二となる。

第一の担い手対策については、その基本にあるのは大規模化の推進である。これまでの経営所得安定対策はすべての販売農家を対象にしてはいたが、そのメリットは大規模層ほど大きく、その所得の安定化に寄与していた。この10aあたり1万5000円が7500円に半減し、しかも5年間かぎりの時限措置とされた。限界利益部分が削ぎ落とされるとともに、5年先には自立しろというのが中身である。規模拡大してメリットを獲得していくというのは幻想で、損益分岐点となる経営面積が引き上げられて、規模拡大しないと経営の維持が難しくなるように環境条件が変更されるというのが実情である。TPPによって安い海外の米が大量に輸入されることになれば、損益分岐点の経営面積はさらに大幅に引き上げられることは必至である。主食用米については、まさに規模拡大するのも地獄であり、一握りの

大規模生産者に農地を集約することだけをねらいとする愚策としかいいようがない。

第二の米政策の転換は、これまでの主食用米生産と米の生産調整がセットの米政策から、主食用米と非主食用米の二本立てによる穀物政策への転換を中身とする。限界をとくに過ぎた米生産調整に遅ればせながらくさびを打ち込み、水田を活用しての飼料穀物の自給率向上による本格的な穀物政策の展開をはかるものであり、これは評価可能であろう。

第一と第二を重ね合わせて現実的な動きを考えてみると、少なからざる大規模生産者が主食用米から飼料用米に生産をシフトするのではないか。主食用米ではむしろ相対的に中小規模層による生産のウェイトが高まり、手間・暇をかけてより技術集約的な生産が行われ、一段と高品質・安全安心を志向しながら差別化を強めていくような気がする。結果的には大規模化が最も進行するのは平場における飼料用米生産となるように思う。

肝心なところは、水田が過剰な中、耕畜連携のいっそうの強化が不可避な情勢にあるということであり、これが穀物政策の展開の成否のカギを握っているということである。補助金ねらいで即物的に飼料用米の生産に走るのではなく、まずは地域営農の中にしっかりと飼料用米生産と畜産を位置づけ、飼料用米生産数量と家畜頭数をバランスさせながらの拡大に取り組んでいく。耕畜連携による地域循環の創出がこれからの最大課題となる。

（農的社会デザイン研究所 代表
 蔦谷 栄一）